

農林水産統計の再構築のポイント

農林水産省統計部

1 農林水産統計の再構築の趣旨

- (1) 総人件費改革（4,132人→2,228人）に対応するため、
- ① 経営所得安定対策等の農政の重要課題に的確に対応するためマンパワーを集中化
 - ② 様々な支障を克服しつつ、徹底したアウトソーシングを実施
- (2) 今後、省内関係部局の協力の下、スクラップ&ビルドによる農林水産統計の再構築を更に進め、現場の実態に基づく「現場主義」を重視した農政の展開に対応

2 農林水産統計の見直し

- (1) 統計部が実施している統計調査について、一定の実施基準を設け、抜本的に見直し、可能なものは20年度から順次実施

| | | |
|-----------|-------|--------|
| ①統計調査の廃止 | 5 調査 | ※詳細は別紙 |
| ②調査票の削減 | 30調査票 | |
| ③調査項目の削減 | 29調査票 | |
| ④調査の周期年化等 | 12調査票 | |

- (2) 20年度以降においても、農林水産統計の更なる見直しを推進

3 農林水産施策の重要課題への対応（20年度）

米政策改革、水田・畑作経営所得安定対策、農山漁村活性化対策、耕作放棄地対策等への的確に対応（詳細は参考）

- (1) 米政策改革では、米の生産調整を着実に実施するためにも、作付面積、収穫量のデータについて関係者との共通認識を醸成
- (2) 政策部局から求められる統計の作成、現場の動きの的確な把握により、米政策や経営政策等の重要施策に的確に対応

農 林 水 産 統 計 調 査 一 覧

【経営統計分野】

| 調 査 名 | 調 査 票 等 名 (詳細) |
|--------------|--|
| (1) 農業経営統計調査 | <input type="radio"/> 営農類型別経営統計 (個別経営体) 水田作、畑作、野菜作、果樹作、 花き作 、酪農、肉用牛、養豚、 採卵養鶏、ブロイラー養鶏 <input type="radio"/> 営農類型別経営統計 (組織法人) 水田作、畑作、 野菜作 、果樹作、 花き作 、酪農、肉用牛、養豚、 採卵養鶏、ブロイラー養鶏 <input type="radio"/> 営農類型別経営統計 (任意組織) 水田作、畑作 <input type="radio"/> 農畜産物生産費統計 米、小麦、大豆、てんさい、原料用ばれいしょ、さとうきび、原料用かんしょ、牛乳、子牛、乳用おす育成牛、交雑種育成牛、去勢若齢肥育牛、乳用おす肥育牛、交雑種肥育牛、肥育豚 |
| (2) 林業経営統計調査 | <input type="radio"/> 林業経営統計 <input checked="" type="radio"/> 栽培きのご経営統計 原木生しいたけ、菌床生しいたけ、原木乾燥しいたけ、えのきたけ、ぶなしめじ、まいたけ、なめこ |
| (3) 漁業経営調査 | <input type="radio"/> 個人経営体調査 漁船漁業、小型定置網漁業、海面養殖業 (ぶり養殖、まだい養殖、 ほたてがい養殖 、かき養殖、 わかめ養殖 、のり養殖、 真珠養殖) <input type="radio"/> 会社経営体調査 漁船漁業、 大型定置網漁業 、 さけ定置網漁業 、 海面養殖業 (ぶり養殖、まだい養殖) <input checked="" type="radio"/> 共同経営体調査 |
| (4) 農業物価統計調査 | <input type="radio"/> 農産物生産者価格調査 <input type="radio"/> 農業生産資材価格調査 |

注：1 **赤字**は調査を廃止するもの、または調査票を削減するもの。

2 は調査項目の廃止、~~~~は周期年化等するもの。(以下の表において同じ。)

【構造統計分野】

| 調 査 名 | 調 査 票 等 名 (詳細) |
|--------------|---|
| (5) 農林業センサス | <input type="radio"/> 農林業経営体調査 <input type="radio"/> 農山村地域調査 |
| (6) 漁業センサス | <input type="radio"/> 海面漁業調査 <input type="radio"/> 内水面漁業調査 <input type="radio"/> 流通加工調査 |
| (7) 農業構造動態調査 | <input type="radio"/> <u>農業構造動態調査</u> |
| (8) 漁業就業動向調査 | <input type="radio"/> <u>漁業就業動向調査</u> |

【構造統計分野】（つづき）

| 調査名 | 調査票等名（詳細） |
|-----------------|---------------------------------|
| (9)新規就農調査 | ○就業状態調査 ○新規雇用者調査 ○新規参入者調査 |
| (10)集落営農実態調査 | ○集落営農実態調査 |
| (11)集落営農活動実態調査 | ○集落営農活動実態調査 |
| (12)農業資源調査 | ○農振農用地区域内の農用地面積調査 ○農道整備状況調査 |
| (13)新規就農者就業状態調査 | ○経営調査 ○雇用調査 |

【生産統計分野】

| 調査名 | 調査票等名（詳細） |
|-------------------|--|
| (14)作物統計調査 | ○面積調査 耕地面積調査、作付面積調査（水稲、陸稲、麦類（4麦、えん麦、らい麦）、大豆、かんしょ、飼肥料作物、てんさい、さとうきび、茶、果樹、野菜、花き） ○作況調査 作柄概況調査（水稲（7月15日現在、8月15日現在））、予想収穫量調査（水稲）、収穫量調査（水稲、陸稲、麦類、大豆、かんしょ、飼料作物、てんさい、さとうきび、茶、果樹、野菜、花き） ○被害調査 被害応急調査、共済減収調査（水稲、麦類、豆類、果樹、ばれいしょ） |
| (15)特定作物統計調査 | ○特定作物統計調査 <u>小豆、いんげん、らつかせい、そば、こんにやくいも、い</u> |
| (16)青果物・花き集出荷機構調査 | ○青果物・花き集出荷機構調査 |
| (17)畜産統計調査 | ○乳用牛調査 ○肉用牛調査 ○豚調査 ○採卵鶏調査 ○鶏ひなふ化羽数調査 |
| (18)木材統計調査 | ○基礎調査 ○月別調査（製材、合単板） |
| (19)木材流通統計調査 | ○木材価格統計調査（素材・木材チップ、木材製品卸売価格調査） ○木材流通構造調査 |
| (20)海面漁業生産統計 | ○稼働量調査 ○海面漁業漁獲統計調査 ○海面養殖業収獲統計調査 |
| (21)内水面漁業生産統計調査 | ○内水面漁業漁獲統計調査 ○内水面養殖業収獲統計調査 ○3湖沼漁業生産統計調査 |

【消費統計分野】

| 調 査 名 | 調 査 票 等 名 (詳 細) |
|---------------------|---|
| (22) 農産物産地消費等実態調査 | ○産地直売所調査 ○農産加工場調査 |
| (23) 食品流通構造調査 | ○青果物調査 (食品製造業用、卸売市場内の卸売業者・仲卸業者、食品卸売業用、食品小売業用、外食産業用) ○水産物調査 (食品製造業用、卸売市場内の卸売業者・仲卸業者、食品卸売業用、食品小売業用、外食産業用) ○畜産物調査 (食品製造業用、食品卸売業用、食品小売業用、外食産業用) |
| (24) 食品流通段階別価格形成調査 | ○青果物小売段階経費調査 ○青果物集出荷段階経費調査 ○青果物仲卸段階経費調査 ○水産物産地卸売段階経費調査 ○水産物産地出荷段階経費調査 ○水産物仲卸段階経費調査 ○水産物小売段階経費調査 |
| (25) 食品産業活動実態調査 | ○国内事業所調査 ○海外進出企業調査 |
| (26) 食品産業動向調査 | ○食品産業動向調査 |
| (27) 牛乳乳製品統計調査 | ○月別調査 ○基礎調査 |
| (28) 水産物流通調査 | ○水産加工統計調査 ○産地水産物流通調査 (産地水揚量・価格調査(年間)、産地水揚量・価格調査(月別)、産地水産物用途別出荷量調査) ○冷蔵水産物流通調査 |
| (29) 食品ロス統計調査 | ○ 外食産業調査 (結婚披露宴、宴会、宿泊施設、食堂・レストラン) ○ 世帯調査 ○食品循環資源の再生利用等実態調査 (食品製造業調査、食品卸売・食品小売業調査、外食産業調査) |
| (30) 生鮮食料品価格・販売動向調査 | ○生鮮食料品価格・販売動向調査 |
| (31) 青果物卸売市場調査 | ○青果物日別取扱高統計 ○青果物産地別取扱高統計 ○青果物卸売市場調査名簿 |
| (32) 畜産物流通統計調査 | ○食肉流通統計調査 (と畜場(日別、月別)、食肉卸売市場調査(日別、月別)) ○鶏卵流通統計調査 ○食鳥流通統計調査 |
| (33) 花き卸売市場調査 | ○花き卸売市場調査 |

農林水産施策の重要課題への対応

| 事項名 | 主な取組内容 |
|-------------------|---|
| 米の生産調整対策への対応 | <ul style="list-style-type: none"> ○生産調整を着実に実施するため、水稲の作付面積等のデータについて関係機関との共通認識の醸成 ○国の統計値と地元の水田農業推進協議会が把握する水稲作付面積の乖離要因の検証・分析の徹底と継続的实施 <ul style="list-style-type: none"> ・水田農業推進協議会が水稲作付面積を把握する際、地方農政事務所が農業共済組合等と連携を密にし、関係者と一体となった取組を実施 ・特に乖離が見られる市町村については、関係者との共同による重点的な現地確認（一筆ごとのローラー調査）を実施 ・科学的な検証手法として、衛星画像（だいち）の活用 |
| 水田・畑作経営所得安定対策への対応 | <ul style="list-style-type: none"> ○農業経営統計調査と農業構造動態調査及び集落営農実態調査結果を一体的に公表し、担い手等の経営・構造の現状を総合的に提供 ○担い手の経営における規模拡大、マーケティングの工夫等経営内容の深掘りや経営変化の分析・提供 ○交付金算定に直接活用される米、麦、大豆等の市町村別データの精度維持 |
| 農山漁村地域活性化対策への対応 | <ul style="list-style-type: none"> ○農業集落の活性化度の把握 ○農業集落の現状が簡易に検索できるシステムの構築 |
| 耕作放棄地対策への対応 | <ul style="list-style-type: none"> ○市町村単位に設置される「調査チーム」へ参画し、重点地区における現地調査（農地パトロール等）において確認作業への協力 |